

平成13年8月2日

各位

株式会社 みずほホールディングス

「経営の健全化のための計画及び同計画の履行状況に関する報告書」
の提出について

株式会社 みずほホールディングスは、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条及び平成11年9月30日付金融再生委員会発表「健全化計画の見直しについての基本的考え方」に基づき、従来の「経営の健全化のための計画」(以下「現計画」)を見直し、「経営の健全化のための計画及び同計画の履行状況に関する報告書」(以下「新計画」)を作成し、金融庁に提出いたしました。

新計画の概要は以下の通りです。

1. 収益計画の概要

新計画では、現計画において掲げた営業基盤強化による収益増強、リストラ推進による経費削減等の諸施策を全て折り込んだ上で、足許の景気動向・金利動向、制度改正等の外部環境が変化したことによる見直しを実施いたしました。

新計画の最終年度である平成17年3月期の具体的財務目標は以下の通りです。

[3行合算*1]	13 / 3月期 実績	17 / 3月期 計画
実質業務純益	7,829億円	11,927億円
当期利益	2,026億円	6,388億円

[中核5社合算*2]		
中核5社当期利益	1,907億円	6,881億円

〔*1〕 3行 : 第一勧業銀行・富士銀行・日本興業銀行

〔*2〕 中核5社 : 3行・みずほ証券・みずほ信託銀行

2. 更なるリストラ

国内最大の顧客基盤を支えるに十分な国内拠点ネットワークおよび充実した海外拠点ネットワークを維持し、お客さまの利便性のより一層の向上を図る一方で、業務効率化の不断の努力により、人員・店舗の削減をはじめとする従来以上の更なるリストラに取り組んでまいります。

具体的には、現計画対比、役員数を更に8名削減し、職員は400名程度追加で削減いたします。また、国内店舗の削減は1年前倒しで実施し、海外拠点については、4拠点追加し、かつ3年前倒しで削減を完了いたします。

今後は、この新たなリストラ計画を達成するとともに、サービス、チャネルの効率化・高度化に努め、お客さまの利便性の維持向上に努めてまいります。

[更なるリストラの概要]

	新計画	現計画
役員削減	平成17年3月末までに43人以内とする (平成11年3月末比68人減)	平成15年3月末までに51人とする (平成11年3月末比60人減)
人員削減	平成18年3月末までに平成11年3月末 対比7,400人程度減員 (400人程度追加削減)	平成18年3月末までに平成11年3月末 対比7,000人程度減員
国内店舗	平成17年3月末までに平成11年3月末 対比153拠点程度削減 (1年前倒し)	平成18年3月末までに平成11年3月末 対比153拠点程度削減
海外拠点	平成15年3月末までに平成11年3月末 対比58拠点削減 (4拠点追加削減かつ3年前倒し)	平成18年3月末までに平成11年3月末 対比54拠点削減

3. 不良債権処理見通し

不良債権処理につきましては、資産の健全性確保の観点から、厳格な資産査定と適正な償却・引当を実施するとともに、先般公表されました政府の緊急経済対策等も踏まえ、積極的に最終処理を推進していく観点から上積みし、14/3月期・15/3月期の2年間で12,000億円の与信関係費用を見込んでおります。また16/3月期以降は、こうした積極的な最終処理の推進および景気の回復等を踏まえ、毎年2,000億円の与信関係費用を見込んでおります。

今後も様々な手法を活用しつつ、グループをあげて一層の不良債権の回収促進と最終処理の確実な実行に取り組んでまいると共に、要注意先債権等の健全債権化および不良債権の新規発生防止のための体制整備に努めてまいります。

4. 「みずほビジネスモデル」の推進

みずほフィナンシャルグループは、持株会社であるみずほホールディングスのもとで、専門性強化、事業分野毎の収益性の明確化による最適事業ポートフォリオ構築、および経営組織の柔軟性・機動力強化の観点から、顧客セグメント別・機能別に傘下3行横断的なビジネスユニット（BU）制を採用しております。

更に、関係当局の認可を前提として、平成14年4月に持株会社のもとで顧客セグメント別・機能別の法的分社経営へ移行し、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行を、会社分割および合併により、個人、国内一般事業法人、地方公共団体を主要なお客さまとする「みずほ銀行」と、大企業、金融法人およびそのグループ会社、公団・事業団ならびに海外の企業を主要なお客さまとする「みずほコーポレート銀行」に統合・再編すると共に、みずほ証券、みずほ信託銀行を持株会社の直接子会社化することにより、これら4社を柱とした、新しい「みずほビジネスモデル」の枠組を構築してまいります。

その枠組みの中で、「圧倒的な顧客基盤」「強力なグループ総合金融サービス力」「IT投資余力の飛躍的拡大」という統合により生み出される3つの強みを最大限に活用し、安定した収益基盤の強化と、その上に立った新たな収益機会の追求を進めます。

当グループとしては、この「みずほビジネスモデル」により、各事業分野の専門性を最大限に高め、経営環境変化への柔軟な適応力を確保することにより、常にお客さまに最高のサービスを提供する総合金融グループを目指すとともに、収益力の強化を図り、新計画を着実に実行してまいりたいと考えております。

以上

前提条件の見直し

[新計画]		← 見直し期間 →		← 延長期間 →	
	13/3月期 実績	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
実質GDP	1.30%	0.10%	0.80%	2.00%	2.00%
無担O/N	0.20%	0.02%	0.35%	0.50%	1.00%
Tibor3M	0.40%	0.15%	0.50%	1.00%	1.30%
10年国債(新発国債)	1.70%	1.20%	2.00%	3.00%	3.50%
為替(円/ドル)	123.90円	124.27円	124.27円	124.27円	124.27円
日経平均株価	12,999円	12,969円	12,969円	12,969円	12,969円
地価	底這い推移の後、景気にやや遅行して緩やかに上昇				

金利は期中平均レート

為替・日経平均株価は期末時点。14/3月期以降は13年6月末水準横置き

[ご参考：現計画]

	13/3月期 計画	14/3月期 計画	15/3月期 計画
実質GDP	1.00%	1.60%	2.00%
無担O/N	0.02%	0.50%	1.00%
Tibor3M	0.20%	1.00%	1.30%
10年国債(新発国債)	2.00%	3.00%	3.50%
為替(円/ドル)	106.95円	106.95円	106.95円
日経平均株価	20,337円	20,337円	20,337円
地価	12年度中に底打ちへ		

収益計画の概要

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	← 見直し期間 →		← 延長期間 →	
			14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
[3行合算*1]						
			(億円)			
業務粗利益	16,623	16,394	17,717	18,118	18,834	20,618
資金運用収益	37,580	28,339	30,306	34,577	37,774	44,918
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	24,278	16,391	16,369	20,219	22,600	28,200
役務取引等利益	2,000	2,347	1,900	2,030	2,150	2,320
特定取引利益	448	1,071	750	780	810	840
その他業務利益	872	1,026	1,130	950	700	740
(国債等債券関係損()益)	356	719	500	300	0	0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,066	7,829	8,478	8,905	9,874	11,927
業務純益	8,316	7,846	8,478	8,905	9,874	11,927
一般貸倒引当金繰入額	250	16	0	0	0	0
経費	8,502	8,564	9,239	9,213	8,960	8,691
人件費	3,493	3,528	3,490	3,488	3,376	3,286
物件費	4,540	4,589	5,294	5,270	5,141	4,972
債券費	54	-	-	-	-	-
不良債権処理損失額	8,671	6,955	8,000	4,000	2,000	2,000
株式等関係損()益	6,917	3,215	2,900	1,100	1,100	1,100
株式等償却	2,368	1,307	600	-	-	-
経常利益	5,811	3,881	3,815	5,319	8,613	10,667
特別利益	1,631	1,498	100	100	100	100
特別損失	1,718	2,226	620	715	564	463
法人税、住民税及び事業税等	3,210	1,126	1,105	1,788	3,097	3,916
税引後当期利益	2,512	2,026	2,190	2,916	5,052	6,388
[中核5社合算*2]						
税引後当期利益	2,459	1,907	2,283	3,093	5,304	6,881

*1 3行：第一勧業銀行・富士銀行・日本興業銀行

*2 中核5社：3行・みずほ証券・みずほ信託